高知新聞 2018.10.3

知事 ビキニ被ばく「痛切」

救済へ立法化提言も

高知県議会

県議会9月定例会は2日から一問一答形式の一般質問に入った。

尾崎正直知事は、米国による太平洋・ビキニ環礁での水爆実験で被ばくした県内の元船員らが起こした国家賠償請求訴訟に関し、「健康不安に包まれながら操業や生活を続けたことに思いを致すと、痛切極まりない思いだ」と答弁。「どのような法的枠組みがあれば救済に向けた取り組みが可能か検討したい」とも述べ、立法による救済策を国に提言する考えを示唆した。

7月の高知地裁判決は元船員らの賠償請求を棄却し、健康状態を追跡調査する国の義務も認めなかった。一方で「救済の必要性について改めて検討されるべきだ」とし、立法や行政の取り組みに期待感を示した。

尾崎知事は答弁で、元船員の被ばくに関する追跡調査は「一義的には国の責任で実施すべきだ」と指摘。県独自の追跡調査は困難だとの認識を示した上で「(元船員らを支援する)太平洋核被災支援センターなどが追跡調査を継続できる支援策を検討する」と述べた。

立法と行政の救済に期待した判決については「もっともだ」とし、「広島、長崎で被爆した方は(被爆者援護法などで)国家が救済している。ビキニ被災船員に十分な対応ができているかしっかり考えなければならない」と指摘。「(立法化へ)理論構築ができれば、それに基づく政策提言をすることも考えたい」との考えを示した。

吉良富彦氏(共産)の質問に答えた。

3日も一問一答形式の一般質問で、土居央(自民)、石井孝(県民)、金岡佳時、田中徹、下村勝幸、野町雅樹、武石利彦(以上自民)の7氏が立つ。

(大山泰志)

県議会質問

10月2日

ビキニ被ばく問題 元船員救済策図れ

吉良 富彦氏
(共産、高知市)

吉良氏 高知地裁のビキニ国家賠償請求訴訟で7月、元遠洋マグロ漁船員と遺族の請求を棄却する判決が出た。受け止めは。

尾崎知事 被災船員に思いを致すと、痛切極まりない思いだ。

吉良氏 県も救済策に取り組むべきだ。

尾崎知事 本県にはビキニ被ばくの記録が残っておらず、個人情報保護の課題もあり、県として調査を実施することは困難だが、太平洋核被災支援センターなどが調査を継続実施できる支援策を検討する。判決を踏まえ、県としてどのような法的枠組みがあれば救済に向けた取り組みが可能か検討したい。